



2020年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2020年5月14日
上場取引所 東

上場会社名 マルハニチロ株式会社
 コード番号 1333 URL <https://www.maruha-nichiro.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 池見 賢
 問合せ先責任者 (役職名) 経営企画部 IRグループ (氏名) 目時 弘幸 TEL 03-6833-1195
 定時株主総会開催予定日 2020年6月25日 配当支払開始予定日 2020年6月26日
 有価証券報告書提出予定日 2020年6月25日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（ホームページに動画掲載）

（百万円未満切捨て）

1. 2020年3月期の連結業績（2019年4月1日～2020年3月31日）

（1）連結経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	905,204	△1.9	17,079	△21.5	19,901	△21.1	12,537	△24.9
2019年3月期	922,468	0.4	21,758	△11.2	25,233	△9.6	16,695	3.7

（注）包括利益 2020年3月期 11,694百万円（△11.8%） 2019年3月期 13,262百万円（△38.7%）

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2020年3月期	238.24	—	9.7	3.8	1.9
2019年3月期	317.24	—	13.9	4.9	2.4

（参考）持分法投資損益 2020年3月期 775百万円 2019年3月期 1,243百万円

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期	528,063	158,978	25.1	2,520.27
2019年3月期	520,318	150,379	24.1	2,381.96

（参考）自己資本 2020年3月期 132,628百万円 2019年3月期 125,353百万円

（3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年3月期	39,178	△22,445	△7,132	21,772
2019年3月期	16,187	△11,854	△7,863	11,575

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
2019年3月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2020年3月期	—	—	—	40.00	40.00	2,105	12.6	1.7
2021年3月期(予想)	—	—	—	40.00	40.00	2,105	16.8	1.6

3. 2021年3月期の連結業績予想（2020年4月1日～2021年3月31日）

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	385,000	△13.9	5,500	△44.4	6,500	△43.5	3,000	△63.0	—

（注）2021年3月期の連結業績予想につきましては、新型コロナウイルス感染拡大の当社業績への影響を考慮し、第2四半期（累計）の予想値を表示しておりますが、通期予想につきましては未定としております。通期予想につきましては、合理的な算定が可能となり次第、すみやかに開示いたします。

新型コロナウイルス感染拡大の影響としては、海外漁業の不振及び国内外で、巣ごもり消費へのシフトによる家庭用商品の販売拡大が見込まれる一方、外食や業務筋への販売、景気後退による高単価商材の販売不振を想定しています。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
 ② ①以外の会計方針の変更：無
 ③ 会計上の見積りの変更：無
 ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2020年3月期:	52,656,910株	2019年3月期:	52,656,910株
② 期末自己株式数	2020年3月期:	32,290株	2019年3月期:	30,528株
③ 期中平均株式数	2020年3月期:	52,625,542株	2019年3月期:	52,627,960株

(参考) 個別業績の概要

2020年3月期の個別業績（2019年4月1日～2020年3月31日）

個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	449,130	△1.4	7,381	△10.6	11,704	△12.8	8,959	△14.6
2019年3月期	455,283	△0.3	8,257	△1.1	13,424	△0.9	10,489	△4.0

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は世界経済・競合状況・為替・金利の変動等にかかわるリスク等の様々な要因により大きく異なる可能性があります。

なお、業績予想に関する事項は、〔添付資料〕P.3「1. 経営成績等の概況（1）当期の経営成績の概況（今後の見通し）」をご覧ください。

(決算説明資料及び動画掲載)

当社は、新型コロナウイルスが感染拡大している状況を受けて、2020年3月期の決算説明会を開催せず、当社ホームページ上にて録画をした動画を配信させていただくことといたしました。

資料・動画の掲載開始日時：2020年5月28日(木) 13:30 予定

決算説明資料掲載ページ：<https://www.maruha-nichiro.co.jp/corporate/ir/library/>

動画掲載ページ：<https://www.maruha-nichiro.co.jp/corporate/ir/library/presentation.html>

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	5
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(セグメント情報)	14
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

(当期の経営成績)

1. 当期における業績全般の動向

当期におけるわが国経済は、雇用情勢の改善傾向が続くなか、企業収益もおおむね堅調に推移しておりました。しかしながら2019年12月に発生が報告された新型コロナウイルスの感染拡大により、経済活動が大きく抑制され、先行きは極めて不透明な状態となっております。

世界的な感染拡大で海外経済も急速に収縮するなか、当社グループ関連業界におきましては、原材料価格の上昇や物流費等にかかるコストアップ要因もあり、依然として予断を許さない状況が続いています。

このような状況のもと、当社グループでは中期経営計画「Innovation toward 2021」の基本方針である「企業価値の向上と持続的成長」の実現のため、「収益力の更なる向上」「成長への取り組み」「経営基盤の強化」を推進する一方、コーポレートブランディング活動にも継続的に取り組んでまいりました。

その結果、売上高は905,204百万円（前期比1.9%減）、営業利益は17,079百万円（前期比21.5%減）、経常利益は19,901百万円（前期比21.1%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は12,537百万円（前期比24.9%減）となりました。

2. 当期におけるセグメント別の動向

漁業・養殖事業

漁業・養殖事業は、国内外の水産資源の持続可能かつトレーサビリティの確保できる供給源として、効率的な操業により収益の確保に努めました。

当期は、カツオの取扱増、マグロの出荷増により増収となりましたが、マグロの原価高・カツオの魚価安により利益率が低下した結果、漁業・養殖事業の売上高は39,171百万円（前期比10.4%増）、営業損失は277百万円（前期比1,803百万円減）となりました。

商事事業

商事事業は、国内外にわたる調達・販売ネットワークを持つ水産商事ユニット・畜産商事ユニット、市場流通の基幹を担う荷受ユニットから構成され、国内外の市場動向を注視しながらお客様のニーズに対応した的確な買付販売と水産加工事業の強化により、収益の確保に努めました。

水産商事ユニットは、量販店・外食向けの販売が好調で売上高は前年並みとなりましたが、マグロの相場下落や中国向け高級商材の販売不振により減益となりました。

荷受ユニットは、鮮魚全般の取扱高が減り、減収となりました。また、相場安や高級品の消費低迷により利益率も低下し、減益となりました。

畜産商事ユニットは、鶏肉・加工品の取扱高が減ったものの、牛肉の取扱高増、豚肉の市況の回復により増収増益となりました。

以上の結果、商事事業の売上高は434,643百万円（前期比2.3%減）、営業利益は2,509百万円（前期比23.5%減）となりました。

海外事業

海外事業は、中国・タイにおける水産物・加工食品の販売に加え、オセアニアでの基盤を強化している海外ユニット、すりみ等の生産を中心とした北米商材の日本・北米・欧州での販売を展開する北米ユニットから構成され、水産物と加工食品の世界的な需要拡大に対応し、グローバル市場における収益の確保に努めました。

海外ユニットは、前年に比べ日本産青物魚の輸出事業等の売上が伸びず、またタイ事業でのパーツ高による売上減が影響したものの、ニュージーランドでの漁獲好調とタイのペットフード事業での設備増強による操業効率の改善により減収増益となりました。

北米ユニットは、欧州販売会社においては積極的な販売により増収となりましたが、北米鮭鱒の漁獲競争激化による現地法人の大幅な収益悪化やチリ銀鮭の相場下落、国内でのかに相場下落と取扱数量減、マダラの減枠による取扱数量減等により全体として減収減益となりました。

以上の結果、海外事業の売上高は166,404百万円（前期比5.4%減）、営業利益は4,172百万円（前期比42.4%減）となりました。

加工事業

加工事業は、家庭用冷凍食品の製造・販売を行う家庭用冷凍食品ユニット、缶詰・フィッシュソーセージ・ちくわ・デザート等の製造・販売を行う家庭用加工食品ユニット、業務用商材の製造・販売を行う業務用食品ユニット、及び化成食品・調味料・フリーズドライ製品の製造・販売を行う化成ユニットから構成され、お客様のニーズにお応えする商品の開発・製造・販売を通じて収益の確保に努めました。

家庭用冷凍食品ユニットは、主力の麺・米飯の販促強化による売上増により、増収増益となりました。

家庭用加工食品ユニットは、一昨年のさば缶ブームからの需要の落ち着きとゼリー販売における天候不順の影響により減収となりましたが、缶詰主力商品群の収益性を重視した販売に努めた結果、利益は前年並みとなりました。

業務用食品ユニットは、介護食、コンビニエンスストア、生協向け等の取り組みが下支えとなり、生産工程見直し等による生産性向上もあり増収増益となりました。

化成ユニットは、DHA・EPAやフリーズドライ製品の販売が好調に推移し、増収増益となりました。

以上の結果、加工事業の売上高は234,328百万円（前期比0.5%減）、営業利益は6,866百万円（前期比8.8%増）となりました。

物流事業

物流事業は、冷蔵保管事業において首都圏をはじめとする大都市圏の旺盛な保管需要を取り込んだことにより、増収となりました。また、燃料費調整単価の上昇等に伴う動力費の増加や労務コストの上昇があったものの、減価償却費等が減少したことにより、売上高は16,524百万円（前期比1.1%増）、営業利益は2,073百万円（前期比10.4%増）となりました。

(今後の見通し)

1. 次期における業績全般の見通し

この度の新型コロナウイルス感染拡大により、非常に厳しい環境下において2020年度を迎えることとなりました。

当社グループでは安定した原料調達と生産体制の維持に全力を挙げておりますが、次期の業績予想については、外食・業務筋への販売減少や、景気悪化による節約志向と低価格化等による影響の規模が不透明であることから、通期業績を見通すことは困難な状況にあると判断し、公表を見送ることといたします。

また、グループ中期経営計画「Innovation toward 2021」について、2年目にあたる2019年度では水産部門を中心に厳しい進捗状況となり、営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益がいずれも計画を大きく下回る結果となったこと、また新型コロナウイルス感染拡大による不透明感が高まっている現況を踏まえ、目標値に至るまでのプロセスの時間軸の見直しを行うことといたしました。

ただし、その基本方針である「企業価値の向上と持続的成長」の実現のため、「収益力の更なる向上」「成長への取り組み」「経営基盤の強化」の3つの経営戦略への取り組みをより強力に推進するとともに、「サステナビリティ中長期経営計画」及び「コーポレートブランディング活動」についても着実に推進していくことに変更はございません。

次期第2四半期（累計）の連結業績は、売上高385,000百万円（前年同期比13.9%減）、営業利益5,500百万円（前年同期比44.4%減）、経常利益6,500百万円（前年同期比43.5%減）、親会社株主に帰属する当期純利益3,000百万円（前年同期比63.0%減）を見込んでおります。

2. 次期におけるセグメント別の見通し

漁業・養殖事業

まき網事業を主力とする漁業部門とマグロ・カンパチ・ブリの養殖部門を両軸に事業を推進します。新型コロナウイルス影響については、漁業部門で人的移動が各国で制限されていることから海外を拠点とする漁船で操業ロスが発生しております。また、養殖部門は高級商材であるマグロや活魚の外食・業務筋向け販売の減少と相場下落が大きく影響し、大幅な減収減益予想となっております。中長期的には、天災リスクを回避しながら、完全養殖クロマグロをはじめとする環境に過度の負荷をかけない養殖を目指してまいります。

商事事業

水産商事ユニットでは、国内におけるトップサプライヤーとして確固たるポジションを築いてまいりましたが、新型コロナウイルス影響により外食・業務筋向け販売については大幅な減収減益が見込まれます。また、世界各国の産地や物流においても様々な影響が発生しておりますが、安定的な原料調達継続のため資源アクセスの強化に努めるとともに、商品開発力の強化による加工品の拡大、及び国内外の販売ネットワークとの協働を通じた販売力の強化を進めてまいります。

荷受ユニットでは、新型コロナウイルス影響により大きく販売が落ち込んでおります。特に外食・業務筋向けの活魚や近海鮮魚といった高級商材の販売が厳しく、利益面も大きく圧迫していることから、業務の見直しを行うとともに、コスト削減に取り組み収益の改善に努めてまいります。

畜産商事ユニットでは、新型コロナウイルス影響による外食・業務筋向け販売の不振に加え、世界的な食肉の供給不足の影響も想定されるなか、内食志向に伴う量販店等の需要増に対し、国産食肉の取り扱い強化を図るとともに、海外産食肉の供給源の確保に注力し、国内外での販路開拓を進めてまいります。

海外事業

アジア・オセアニアユニット（旧名称：海外ユニット）では、タイ、豪州及びニュージーランドの事業拠点における収益基盤の強化、及び資源へのアクセス強化を進めるとともに、成長戦略として新規拠点候補の選定を進めてまいります。新型コロナウイルス影響により、世界的な外食需要の減少が見込まれますが、加工品需要の下支えにより、安定した利益の確保を目指してまいります。

北米・欧州ユニット（旧名称：北米ユニット）では、同じく世界的な外食需要減少見込みのなか、安定したスケソウダラ資源を主体に関連商材の効率的な生産を行い、日本を始め、欧米、アジアなどでの最適なマーケティングと鮭鱒事業の集魚強化、大幅コスト削減によって収益の確保を目指してまいります。

加工事業

家庭用冷凍食品ユニットでは、新型コロナウイルス影響による需要構造の変化への対応を進めます。マーケティングや研究開発部門との連携を強化、商品開発力を向上させるとともに、適時のプロモーション展開によって、引き続きブランド認知の拡大を図ります。また、製販一体の事業管理体制も継続強化し、収益性をさらに高めてまいります。

家庭用加工食品ユニットでは、原料事情の変動に適切に対応するとともに、新型コロナウイルスの影響による消費環境の変化に応じた販売体制と生産体制の更なる効率化により、収益確保を目指してまいります。

業務用食品ユニットでは、新型コロナウイルス影響による外食、給食向けの販売減少が想定されるなか、介護食、コンビニエンスストア、量販店惣菜、生協など業態別のニーズに対応した商品開発や販売活動を強化するとともに、単品損益管理に基づいた商品政策の推進により収益性の改善を図ってまいります。

化成ユニットでは、当期に引き続き、コンドロイチンやDHA・EPAなどの拡販に努めるとともに、フリーズドライ製品においては収益性の高い商品を中心に拡販し、事業規模拡大を目指してまいります。

物流事業

新型コロナウイルス影響に伴う荷動きの動向を注視しつつ、大都市圏の基幹センターの最大活用により、引き続き保管需要の取り込みを図るとともに、全国レベルで輸配送・通関等を含めた一貫物流サービスをお客様に提供することにより、収益拡大を目指してまいります。

(2) 当期の財政状態の概況

1. 資産、負債及び純資産の状況

総資産は528,063百万円となり、前期に比べ7,745百万円増加いたしました。これは、主として現預金及び有形固定資産の増加によるものであります。

負債は369,085百万円となり、前期に比べ853百万円減少いたしました。これは、主として借入金及び仕入債務等の減少によるものであります。

非支配株主持分を含めた純資産は158,978百万円となり、前期に比べ8,598百万円増加いたしました。

2. キャッシュ・フローの状況

営業活動の結果得られた資金は39,178百万円となり、前期に比べ22,991百万円増加いたしました。

投資活動の結果使用した資金は、主に設備投資によるもので、22,445百万円となり、前期に比べ10,590百万円増加いたしました。

財務活動の結果使用した資金は、主に借入金によるもので、7,132百万円となり、前期に比べ730百万円減少いたしました。

以上の結果、当期における現金及び現金同等物の期末残高は21,772百万円となり、前期末に比べ10,197百万円増加いたしました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2016年3月期	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期
自己資本比率 (%)	17.5	20.1	22.3	24.1	25.1
時価ベースの自己資本比率 (%)	22.7	35.4	34.6	40.1	22.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	9.2	10.5	8.9	16.3	6.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	11.5	13.3	16.9	9.0	22.4

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

※ 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※ キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち短期借入金及び長期借入金を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への適切な利益還元を経営の重要施策と位置付けており、経営体質の一層の強化を徹底して、財務面での充実を図りつつ、経営環境を見極めながら安定配当を継続的に実施していくことを基本方針としております。

つきましては、基本方針並びに当期の業績を勘案しまして、1株当たり40円の配当とさせていただきます。予定であります。

なお、2021年3月期の期末配当金予想につきましても、1株当たり40円を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、企業間及び経年での比較可能性を確保するため、当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則（第7章及び第8章を除く）」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,132	21,782
受取手形及び売掛金	114,040	106,077
たな卸資産	163,521	164,309
その他	10,084	10,225
貸倒引当金	△420	△404
流動資産合計	299,359	301,990
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	47,730	48,557
機械装置及び運搬具(純額)	33,939	35,173
土地	47,723	46,533
建設仮勘定	7,669	13,859
その他(純額)	3,287	4,082
有形固定資産合計	140,351	148,206
無形固定資産		
のれん	8,060	6,899
その他	12,394	12,139
無形固定資産合計	20,454	19,039
投資その他の資産		
投資有価証券	37,918	35,407
退職給付に係る資産	358	278
繰延税金資産	7,460	9,080
その他	17,927	17,505
貸倒引当金	△3,512	△3,443
投資その他の資産合計	60,152	58,827
固定資産合計	220,958	226,073
資産合計	520,318	528,063

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	33,512	32,797
短期借入金	126,186	122,510
未払金	28,158	25,896
未払法人税等	3,733	3,939
賞与引当金	1,228	1,274
役員賞与引当金	22	—
災害損失引当金	1,028	166
事業整理損失引当金	—	1,186
その他	9,921	11,756
流動負債合計	203,792	199,528
固定負債		
長期借入金	137,221	139,204
特別修繕引当金	89	77
環境対策引当金	13	13
退職給付に係る負債	20,507	20,951
その他	8,313	9,310
固定負債合計	166,145	169,556
負債合計	369,938	369,085
純資産の部		
株主資本		
資本金	20,000	20,000
資本剰余金	39,697	39,756
利益剰余金	62,113	73,069
自己株式	△72	△77
株主資本合計	121,739	132,747
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,098	2,287
繰延ヘッジ損益	14	32
為替換算調整勘定	△1,455	△1,549
退職給付に係る調整累計額	△42	△890
その他の包括利益累計額合計	3,614	△119
非支配株主持分	25,025	26,350
純資産合計	150,379	158,978
負債純資産合計	520,318	528,063

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
売上高	922,468	905,204
売上原価	798,618	787,135
売上総利益	123,849	118,069
販売費及び一般管理費	102,091	100,989
営業利益	21,758	17,079
営業外収益		
受取配当金	959	1,007
持分法による投資利益	1,243	775
為替差益	875	828
雑収入	2,792	2,596
営業外収益合計	5,871	5,207
営業外費用		
支払利息	1,752	1,747
雑支出	644	639
営業外費用合計	2,397	2,386
経常利益	25,233	19,901
特別利益		
固定資産売却益	44	917
関係会社出資金売却益	931	—
受取保険金	2,866	1,807
受取賠償金	—	2,026
その他	862	163
特別利益合計	4,704	4,915
特別損失		
固定資産処分損	639	514
減損損失	673	689
災害による損失	2,049	835
事業整理損失引当金繰入額	—	1,186
その他	28	523
特別損失合計	3,391	3,749
税金等調整前当期純利益	26,547	21,067
法人税、住民税及び事業税	6,177	5,526
法人税等調整額	1,447	770
法人税等合計	7,624	6,296
当期純利益	18,922	14,770
非支配株主に帰属する当期純利益	2,226	2,232
親会社株主に帰属する当期純利益	16,695	12,537

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
当期純利益	18,922	14,770
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△2,203	△2,854
繰延ヘッジ損益	17	22
為替換算調整勘定	△2,556	835
退職給付に係る調整額	△353	△850
持分法適用会社に対する持分相当額	△563	△229
その他の包括利益合計	△5,659	△3,075
包括利益	13,262	11,694
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	12,020	8,803
非支配株主に係る包括利益	1,242	2,891

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	20,000	39,703	47,523	△57	107,169
当期変動額					
剰余金の配当			△2,105		△2,105
親会社株主に帰属する当期純利益			16,695		16,695
自己株式の取得				△15	△15
自己株式の処分		0		0	0
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△5			△5
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	－	△5	14,590	△15	14,569
当期末残高	20,000	39,697	62,113	△72	121,739

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	7,258	△25	745	310	8,290	24,589	140,049
当期変動額							
剰余金の配当							△2,105
親会社株主に帰属する当期純利益							16,695
自己株式の取得							△15
自己株式の処分							0
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							△5
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△2,159	39	△2,201	△353	△4,675	435	△4,239
当期変動額合計	△2,159	39	△2,201	△353	△4,675	435	10,329
当期末残高	5,098	14	△1,455	△42	3,614	25,025	150,379

当連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	20,000	39,697	62,113	△72	121,739
当期変動額					
剰余金の配当			△2,105		△2,105
親会社株主に帰属する当期純利益			12,537		12,537
自己株式の取得				△5	△5
自己株式の処分		0		0	0
連結範囲の変動		57	524		582
持分法の適用範囲の変動			△1		△1
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		0			0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	58	10,955	△5	11,008
当期末残高	20,000	39,756	73,069	△77	132,747

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	5,098	14	△1,455	△42	3,614	25,025	150,379
当期変動額							
剰余金の配当							△2,105
親会社株主に帰属する当期純利益							12,537
自己株式の取得							△5
自己株式の処分							0
連結範囲の変動							582
持分法の適用範囲の変動							△1
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2,811	17	△93	△848	△3,734	1,324	△2,409
当期変動額合計	△2,811	17	△93	△848	△3,734	1,324	8,598
当期末残高	2,287	32	△1,549	△890	△119	26,350	158,978

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	26,547	21,067
減価償却費	14,930	15,190
減損損失	673	689
固定資産除却損	449	465
のれん償却額	1,006	1,449
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△917	△85
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△1,174	△791
事業整理損失引当金の増減額 (△は減少)	△72	1,186
災害損失引当金の増減額 (△は減少)	1,028	△861
受取利息及び受取配当金	△1,133	△1,161
支払利息	1,752	1,747
有形固定資産売却損益 (△は益)	145	△868
関係会社出資金売却損益 (△は益)	△931	—
受取保険金	△2,866	△1,807
受取賠償金	—	△2,026
売上債権の増減額 (△は増加)	1,041	8,145
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△12,589	1,459
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△380	374
仕入債務の増減額 (△は減少)	△2,876	△1,275
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△622	△1,080
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△1,817	1,423
その他	△2,166	△2,984
小計	20,027	40,254
法人税等の支払額	△6,197	△6,375
保険金の受取額	2,357	2,999
賠償金の受取額	—	2,300
営業活動によるキャッシュ・フロー	16,187	39,178
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△17,425	△24,132
有形固定資産の売却による収入	350	2,297
投資有価証券の取得による支出	△275	△692
投資有価証券の売却及び償還による収入	1,088	157
関係会社出資金の売却による収入	1,912	—
事業譲受による支出	—	△1,459
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△98
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	△12	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	—	5
貸付けによる支出	△134	△61
貸付金の回収による収入	1,152	389
利息及び配当金の受取額	1,971	2,013
その他	△482	△865
投資活動によるキャッシュ・フロー	△11,854	△22,445

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△4,180	△6,100
長期借入れによる収入	36,657	30,317
長期借入金の返済による支出	△34,474	△25,794
自己株式の取得による支出	△15	△5
自己株式の売却による収入	0	0
配当金の支払額	△2,098	△2,098
非支配株主への配当金の支払額	△1,401	△1,164
利息の支払額	△1,792	△1,747
その他	△559	△540
財務活動によるキャッシュ・フロー	△7,863	△7,132
現金及び現金同等物に係る換算差額	△80	319
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△3,611	9,919
現金及び現金同等物の期首残高	15,187	11,575
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	277
現金及び現金同等物の期末残高	11,575	21,772

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会及び経営会議が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、報告セグメントごとに、事業特性を峻別し、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

当社グループは、「魚」をコアにした水産食品企業グループであり、製品・サービスの特性、市場及び顧客の種類などの要素で多面的にとらえて編成した複数の事業ユニットを、主に事業類似性の観点から、分割・集約したうえで、「漁業・養殖」、「商事」、「海外」、「加工」及び「物流」の5つを報告セグメントとしております。

「漁業・養殖」は、漁業、養殖、水産資源の調達を行っております。

「商事」は、水産物、畜産物の調達・販売を行っております。

「海外」は、水産物、加工食品の販売、すりみ等の生産・販売を行っております。

「加工」は、冷凍食品、缶詰、フィッシュソーセージ、ちくわ、デザート、調味料、フリーズドライ製品、化成品等の製造・販売を行っております。

「物流」は、冷凍品の保管及び輸配送を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益は営業利益をベースとした数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	漁業・ 養殖	商事	海外	加工	物流	計				
売上高										
外部顧客への 売上高	35,469	445,094	175,884	235,490	16,348	908,289	14,179	922,468	—	922,468
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	11,660	22,621	26,660	5,639	6,194	72,777	444	73,221	△73,221	—
計	47,130	467,715	202,545	241,130	22,543	981,066	14,623	995,690	△73,221	922,468
セグメント利益	1,526	3,280	7,238	6,308	1,878	20,232	1,081	21,313	445	21,758
セグメント資産	38,806	128,233	121,253	143,680	35,308	467,282	22,720	490,002	30,315	520,318
その他の項目										
減価償却費	1,696	947	4,203	5,175	1,735	13,758	247	14,006	924	14,930
のれんの償却 額	—	61	187	747	9	1,006	—	1,006	—	1,006
持分法適用会 社への投資額	0	1,424	7,920	524	1,594	11,464	209	11,673	—	11,673
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	2,512	989	8,538	5,980	859	18,880	105	18,985	1,122	20,108

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、飼料等の保管業、海運業、不動産業及び毛皮・ペットフードの製造販売業等を含んでおります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額445百万円には、セグメント間取引消去35百万円及び全社費用配賦差額409百万円が含まれております。
- (2) セグメント資産の調整額30,315百万円には、セグメント間の債権の相殺消去等△4,762百万円、各報告セグメントに帰属しない全社資産が35,078百万円含まれております。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	漁業・ 養殖	商事	海外	加工	物流	計				
売上高										
外部顧客への 売上高	39,171	434,643	166,404	234,328	16,524	891,072	14,131	905,204	—	905,204
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	10,401	20,560	23,187	6,034	6,312	66,495	313	66,808	△66,808	—
計	49,573	455,203	189,591	240,363	22,836	957,568	14,445	972,013	△66,808	905,204
セグメント利益 又は損失(△)	△277	2,509	4,172	6,866	2,073	15,344	952	16,296	783	17,079
セグメント資産	44,375	125,293	128,541	139,474	37,494	475,178	21,392	496,570	31,492	528,063
その他の項目										
減価償却費	1,847	980	4,449	5,178	1,527	13,983	234	14,217	972	15,190
のれんの償却 額	—	61	631	747	9	1,449	—	1,449	—	1,449
持分法適用会 社への投資額	0	1,525	8,536	516	1,636	12,216	230	12,446	—	12,446
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	3,789	2,074	6,052	7,829	4,144	23,890	228	24,118	957	25,075

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、飼料等の保管業、海運業、不動産業及び毛皮・ペットフードの製造販売業等を含んでおります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失(△)の調整額783百万円には、セグメント間取引消去46百万円及び全社費用配賦差額736百万円が含まれております。

(2) セグメント資産の調整額31,492百万円には、セグメント間の債権の相殺消去等△3,490百万円、各報告セグメントに帰属しない全社資産が34,983百万円含まれております。

3. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり純資産額	2,381.96円	2,520.27円
1株当たり当期純利益	317.24円	238.24円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	16,695	12,537
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	16,695	12,537
普通株式の期中平均株式数 (株)	52,627,960	52,625,542

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (2019年3月31日)	当連結会計年度末 (2020年3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	150,379	158,978
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	25,025	26,350
(うち非支配株主持分)	(25,025)	(26,350)
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	125,353	132,628
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株 式の数 (株)	52,626,382	52,624,620

(重要な後発事象)

該当事項はありません。